

## 平成23年度第1回（平成23年8月実施）

### 運行管理者試験問題（旅客）

- ・問題は全30問です。
- ・問題の内容は基本的に出題時のままになっています。
- ・解説の法令は平成23年11月30日現在の内容となっています。
- ・解説中の法令名は略称となっています。正式名称は次のとおりです。
- ・このデータの著作権は放棄していません。再配布、販売等は認めておりません。

運輸規則	旅客自動車運送事業運輸規則
車両法	道路運送車両法
施行規則	道路運送車両法施行規則
保安基準	道路運送車両の保安基準
道交法	道路交通法
労基法	労働基準法
改善基準	自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

#### 1. 道路運送法関係

株式会社 自動車公論社

Copyright (C) 2011 自動車公論社 All Rights Reserved.

問 1 一般旅客自動車運送事業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一般旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数の変更をしようとするときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
2. 一般旅客自動車運送事業者は、営業所の名称の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
3. 一般旅客自動車運送事業者（一般乗用旅客自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。
4. 一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

問 2 次の記述のうち、旅客自動車運送事業の運行管理者の行わなければならない業務として誤っているものはどれか。

1. 一般貸切旅客自動車運送事業の運行管理者にあっては、法令の規定による運行指示書を作成し、かつ、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、事業用自動車の運転者に携行させ、及びその保存をすること。
2. 自動車事故報告規則第5条（事故警報）の規定により定められた事故防止対策に基づき、事業用自動車の運行の安全の確保について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。
3. 事業計画（路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業にあっては、事業計画及び運行計画）の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。
4. 過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って定められた勤務時間及び乗務時間の範囲内において乗務割を作成し、これに従い運転者を事業用自動車に乗務させること。

問 3 旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）の過労防止等に関する次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

事業者は、乗務員の（A）に努め、疾病、疲労その他の理由により、（B）をし、又はその補助をすることができないおそれのある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない。

また、一般乗合旅客自動車運送事業者及び一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者が長距離運転又は（C）に従事する場合であって、疲労等により（D）することができないおそれがあるときは、あらかじめ、交替するための運転者を配置しておかなければならない。

A	B	C	D
1. 生活習慣の把握	安全な運転	夜間の運転	道路交通法令を遵守
2. 健康状態の把握	効率的な輸送	長時間の連続運転	安全な運転を継続
3. 生活習慣の把握	効率的な輸送	長時間の連続運転	道路交通法令を遵守
4. 健康状態の把握	安全な運転	夜間の運転	安全な運転を継続

問 4 旅客自動車運送事業の事業用自動車の運転者に対する点呼に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 乗務前の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行われなければならない。
2. 乗務後の点呼においては、当該乗務に係る運転者の健康状態、道路及び運行状況について報告を求めなければならない。
3. 乗務途中に他の運転者と乗務を交替した運転者に対しては、当該運転者が交替した運転者に対して行った法令の規定による通告の内容について報告を求めなければならない。
4. 点呼の記録は、1年間保存しなければならない。

問 5 旅客自動車運送事業者が、自動車事故報告規則に基づき、国土交通大臣に提出する自動車事故報告書（以下「報告書」という。）等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 道路交通法に規定する救護義務違反があった場合には、当該違反があったことを旅客自動車運送事業者が知った日から30日以内に、報告書3通を当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸支局長等を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。
2. 3人以上の重傷者を生じる事故が発生した場合には、報告書の提出のほか、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。
3. 事業用自動車が転覆し、転落し、火災（積載物品の火災を含む。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。）と衝突し、若しくは接触する事故を引き起こした場合には、報告書の提出のほか、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。
4. 自動車の装置（道路運送車両法第41条に掲げる装置をいう。）の故障により、自動車が運行できなくなった場合には、報告書に当該自動車の自動車検査証の有効期間、使用開始後の総走行距離等所定の事項を記載した書面及び故障の状況を示す略図又は写真を添付しなければならない。

問 6 旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）が事業用自動車の運行の安全を確保するために従業員に対して行う指導監督に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 事業者は、その事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、主として運行する路線又は営業区域の状態及びこれに対処することができる運転技術並びに法令に定める自動車の運転に関する事項について適切な指導監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において3年間保存しなければならない。
2. 事業者は、その事業用自動車非常信号用具、非常口又は消火器を備えたものであるときは、当該自動車の乗務員に対し、これらの器具の取扱いについて適切な指導をしなければならない。
3. 事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者として新たに雇い入れた者等法令に規定する運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する特別講習を受けさせなければならない。
4. 事業者は、従業員に対し、効果的かつ適切に指導監督を行うため、輸送の安全に関する基本的な方針の策定その他の国土交通大臣が告示で定める措置を講じなければならない。

問 7 旅客自動車運送事業者が作成する乗務員台帳の記載等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 事業用自動車の乗務経験の有無を記載しなければならない。
2. 運転免許証の番号及び有効期限、運転免許の年月日及び種類並びに運転免許に条件が付されている場合は、当該条件を記載しなければならない。
3. 事故を引き起こした場合又は道路交通法第108条の34の規定による通知（使用者に対する通知）を受けた場合は、その概要を記載しなければならない。
4. 事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る乗務員台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを3年間保存しなければならない。

問 8 旅客自動車運送事業者(以下「事業者」という。)の運行管理者等の選任に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一の営業所において複数の運行管理者を選任する事業者は、それらの業務を統括する運行管理者を選任しなければならない。
2. 運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任しなければならない。
3. 一般貸切旅客自動車運送事業の営業所にあつては、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を30で除して得た数(1未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業の営業所にあつては、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を40で除して得た数(1未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。

## 2. 道路運送車両法関係

問 9 自動車の登録等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 登録自動車の所有者は、当該自動車の自動車登録番号標の封印が滅失した場合には、国土交通大臣又は封印取付受託者の行う封印の取付けを受けなければならない。
2. 臨時運行の許可を受けた自動車を運行の用に供する場合には、臨時運行許可番号標及びこれに記載された番号を見やすいように表示し、かつ、臨時運行許可証を備え付けなければならない。この場合において、臨時運行の許可の有効期間は、法令で定める特別な場合を除き、15日をこえてはならない。
3. 登録自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。
4. 登録自動車の所有者は、当該自動車滅失し、解体し（整備又は改造のために解体する場合を除く。）、又は自動車の用途を廃止したときは、その事由があった日（使用済自動車の解体である場合には解体報告記録がなされたことを知った日）から15日以内に、永久抹消登録の申請をしなければならない。

問 10 道路運送車両法第46条に定める「保安基準の原則」に関する次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

自動車の構造及び自動車の装置等に関する（A）又は公害防止その他の環境保全上の技術基準（「保安基準」という。）は、道路運送車両の構造及び装置が（B）に十分堪え、操縦その他の使用のための作業に（C）であるとともに、通行人その他に（D）を与えないことを確保するものでなければならない。かつ、これにより製作者又は使用者に対し、自動車の製作又は使用について不当な制限を課することとなるものであってはならない。

	A	B	C	D
1. 整備上	運行	容易	危害	
2. 保安上	衝撃	容易	不利益	
3. 整備上	衝撃	安全	不利益	
4. 保安上	運行	安全	危害	



【11】 事業用自動車の日常点検基準に関する次の記述のうち、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に点検を行うことで足りるものはどれか。

1. ブレーキの液量が適当であること。
2. 灯火装置及び方向指示器の点灯又は点滅具合が不良でなく、かつ、汚れ及び損傷がないこと。
3. エンジン・オイルの量が適当であること。
4. タイヤの空気圧が適当であること。

問 12 道路運送車両の保安基準及びその細目を定める告示に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自動車の前面ガラス及び側面ガラス（告示で定める部分を除く。）は、フィルムが貼り付けられた場合、当該フィルムが貼り付けられた状態において、透明であり、かつ、運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分における可視光線の透過率が60%以上であることが確保できるものでなければならない。
2. 自動車の乗車定員は、12歳以上の者の数をもって表すものとする。この場合において、12歳以上の者1人は、12歳未満の小児又は幼児1.5人に相当するものとする。
3. 停止表示器材は、夜間200メートルの距離から走行用前照灯で照射した場合にその反射光を照射位置から確認できるものなど告示で定める基準に適合するものでなければならない。
4. 一般乗合旅客自動車運送事業用自動車の行先等を連続表示する電光表示器には、点滅する灯火又は光度が増減する灯火を備えることができる。Rights Reserved.

### 3. 道路交通法関係

問 13 道路交通法に定める合図等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両（自転車以外の軽車両を除く。）の運転者は、左折し、右折し、転回し、徐行し、停止し、後退し、又は同一方向に進行しながら進路を変えるときは、手、方向指示器又は灯火により合図をし、かつ、これらの行為を終わるまで当該合図を継続しなければならない。
2. 車両（自転車以外の軽車両を除く。）の運転者が左折又は右折するときの合図を行う時期は、その行為をしようとする地点（交差点においてその行為をする場合にあっては、当該交差点の手前の側端）から30メートル手前の地点に達したときである。
3. 車両等の運転者は、当該車両等のハンドル、ブレーキその他の装置を確実に操作し、かつ、道路、交通及び当該車両等の状況に応じ、他人に危害を及ぼさないような速度と方法で運転しなければならない。
4. 車両（自転車以外の軽車両を除く。）の運転者が同一方向に進行しながら進路を左方又は右方に変えるときの合図を行う時期は、その行為をしようとする地点から30メートル手前の地点に達したときである。

問 14 交差点等における通行方法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両は、交通整理の行われていない交差点においては、交差道路が優先道路である場合等法令で規定される場合を除き、交差道路を左方から進行してくる車両及び交差道路を通行する路面電車の進行妨害をしてはならない。
2. 車両等は、横断歩道等に接近する場合には、当該横断歩道等を通過する際に当該横断歩道等によりその進路の前方を横断しようとする歩行者等がないことが明らかな場合を除き、当該横断歩道等の直前（道路標識等による停止線が設けられているときは、その停止線の直前）で停止することができるような速度で進行しなければならない。この場合において、横断歩道等によりその進路の前方を横断し、又は横断しようとする歩行者等があるときは、当該横断歩道等を徐行して通過しなければならない。
3. 車両等（優先道路を通行している車両等を除く。）は、交通整理の行われていない交差点に入ろうとする場合において、交差道路が優先道路であるとき、又はその通行している道路の幅員よりも交差道路の幅員が明らかに広いものであるときは、徐行しなければならない。
4. 車両は、左折するときは、あらかじめその前からできる限り道路の左側端に寄り、かつ、できる限り道路の左側端に沿って（道路標識等により通行すべき部分が指定されているときは、その指定された部分を通行して）徐行しなければならない。



問 15 道路交通法に定める過労運転の防止に関する次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

車両の運転者が道路交通法第66条（過労運転等の禁止）の規定に違反して過労により（A）運転ができないおそれがある状態で車両を運転する行為（以下「過労運転」という。）を当該車両の使用者（当該車両の運転者であるものを除く。）の業務に関してした場合において、当該過労運転に係る車両の使用者が当該車両につき過労運転を防止するため必要な（B）を行っているとは認められないときは、当該車両の使用の本拠の位置を管轄する（C）は、当該車両の使用者に対し、過労運転が行われることのないよう運転者に指導し又は助言することその他過労運転を防止するため必要な措置をとることを（D）することができる。

A	B	C	D
1. 継続して	車両の管理	公安委員会	勧告
2. 正常な	運行の管理	公安委員会	指示
3. 継続して	運行の管理	警察署長	指示
4. 正常な	車両の管理	警察署長	勧告

問 16 追越し等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両は、道路のまがりかど付近、勾配の急な上り坂又は勾配の急な下り坂の道路の部分においては、他の車両（軽車両を除く。）を追い越してはならない。
2. 車両は、道路標識等により追越しが禁止されている道路の部分において、前方を進行している原動機付自転車を追い越してはならない。
3. 車両は、トンネル内においては、車両通行帯の設けられた道路以外の道路の部分において、他の車両（軽車両を除く。）を追い越してはならない。
4. 車両は、他の車両を追い越そうとするときは、その追い越されようとする車両（以下「前車」という。）の右側を通行しなければならない。ただし、前車が法令の規定により右折をするため道路の中央又は右側端に寄って通行しているときは、その左側を通行しなければならない。

問 17 運転者の遵守事項に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両等の運転者は、児童、幼児等の乗降のため、車両の保安基準に関する規定に定める非常点滅表示灯をつけて停車している通学通園バス（専ら小学校、幼稚園等に通う児童、幼児等を運送するために使用する自動車で政令で定めるものをいう。）の側方を通過するときは、徐行して安全を確認しなければならない。
2. 自動車の運転者は、法令で定めるやむを得ない理由があるときを除き、他の者を運転者席の横の乗車装置以外の乗車装置（当該乗車装置につき座席ベルトを備えなければならないこととされているものに限る。）に乗車させて自動車を運転するときは、その者に座席ベルトを装着させるように努めなければならない。
3. 車両等の運転者は、自動車又は原動機付自転車を離れるときは、その車両の装置に応じ、その車両が他人に無断で運転されることがないようにするため必要な措置を講じなければならない。
4. 車両等の運転者は、ぬかるみ又は水たまりを通行するときは、泥よけ器を付け、又は徐行する等して、泥土、汚水等を飛散させて他人に迷惑を及ぼすことがないようにしなければならない。

## 4. 労働基準法関係

問 18 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 労働基準法で定める労働条件の基準は最低のものであるから、労働関係の当事者は、当事者間の合意がある場合を除き、この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るように努めなければならない。
2. 労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。労働者及び使用者は、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠実に各々その義務を履行しなければならない。
3. 労働者とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者をいう。
4. 使用者とは、事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について、事業主のために行為をするすべての者をいう。

問 19 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 何人も、法律に基づいて許される場合の外、業として他人の就業に介入して利益を得てはならない。
2. 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後30日間並びに産前産後の女性が労働基準法第65条（産前産後）の規定によって休業する期間及びその後30日間は、解雇してはならない。ただし、法令で定める場合においては、この限りでない。
3. 平均賃金とは、これを算定すべき事由の発生した日以前3ヵ月間にその労働者に対し支払われた賃金の総額を、その期間の所定労働日数で除した金額をいう。
4. 使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を3年間保存しなければならない。

問 20 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、労働時間が6時間を超える場合においては少なくとも45分、8時間を超える場合においては少なくとも1時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。
2. 使用者は、その雇入れの日から起算して3ヵ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
3. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は、4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
4. 使用者は、産後8週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後6週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。

問 21 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に定める一般貸切旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間に関する次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

ただし、1人乗務で、フェリーには乗船しないものとし、また、隔日勤務に就く場合には該当しないものとする。[23.8改]3

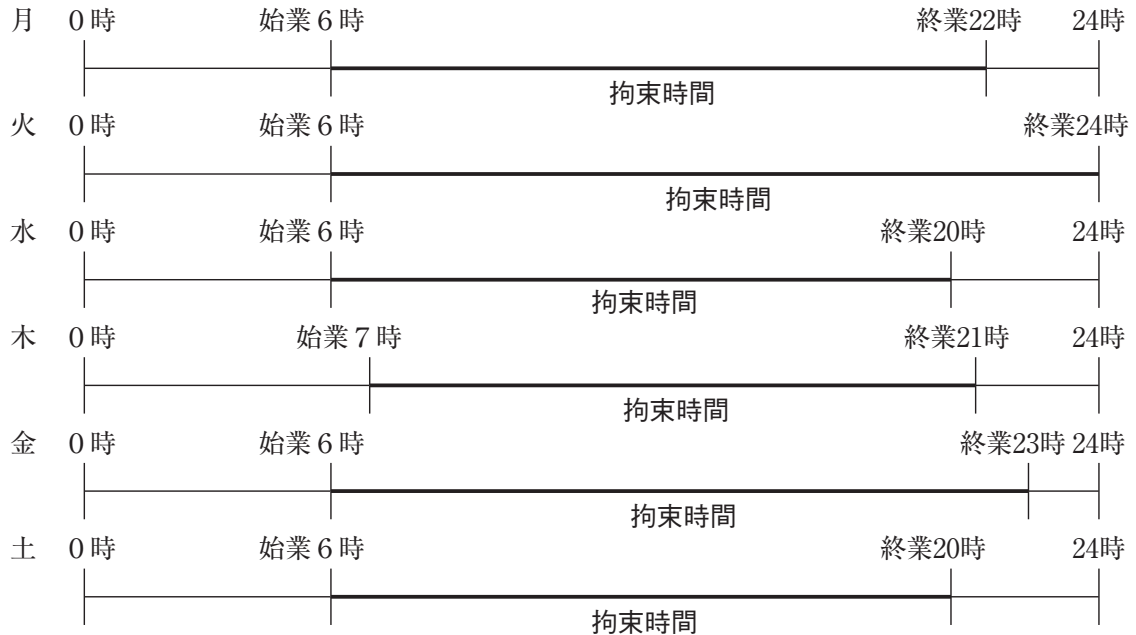
- (1) 拘束時間は、4週間を平均し1週間当たり65時間を超えないものとする。ただし、労使協定があるときには、52週のうち(A)、あでは、4週間を平均し1週間当たり(B)まで延長できる。
- (2) 1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、(C)とすること。この場合において、1日についての拘束時間が15時間を超える回数は、1週間について(D)以内とすること。

	A	B	C	D
1.	16週間	72.5時間	18時間	3回
2.	26週間	72.5時間	18時間	3回
3.	16週間	71.5時間	16時間	2回
4.	26週間	71.5時間	16時間	2回

問 23 一般乗用旅客自動車運送事業以外の旅客自動車運送事業（以下「バス事業」という。）の「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（以下「改善基準」という。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 運転時間は、2日を平均し1日当たり10時間、4週間を平均し1週間当たり48時間を超えないものとする。ただし、貸切バス等の運転者等については労使協定があるときは改善基準で定める範囲内において延長することができる。
2. 連続運転時間（1回が連続10分以上で、かつ、合計が30分以上の運転の中断をすることなく連続して運転する時間をいう。）は、4時間を超えないものとする。
3. 使用者は、バス事業に従事する自動車運転者等の休息期間については、当該自動車運転者等の住所地における休息期間がそれ以外の場所における休息期間より長くなるように努めるものとする。
4. 使用者は、バス事業に従事する自動車運転者等に労働基準法第35条の休日に労働させる場合は、当該労働させる休日は2週間について1回を超えないものとし、当該休日の労働によって改善基準第5条第1項に定める拘束時間及び最大拘束時間の限度を超えないものとする。

問 23 下表は、一般乗用旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者であって隔日勤務に就くもの以外の自動車運転者の1週間の勤務状況の例を示したものであるが、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下「改善基準」という。)に定める拘束時間等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。ただし、「1ヵ月についての拘束時間の延長に関する労使協定」はないものとし、また、車庫待ち等もないものとする。なお、日曜日は休日とする。



1. 1日についての拘束時間が改善基準に定める最大拘束時間に違反する勤務はない。また、勤務終了後の休息期間も改善基準に違反していない。
2. 1日についての拘束時間が改善基準に定める最大拘束時間に違反する勤務が1回ある。また、勤務終了後の休息期間については改善基準に違反していない。
3. 1日についての拘束時間が改善基準に定める最大拘束時間に違反する勤務が2回ある。また、勤務終了後の休息期間については改善基準に違反するものが1回ある。
4. 1日についての拘束時間が改善基準に定める最大拘束時間に違反する勤務が2回ある。また、勤務終了後の休息期間についても改善基準に違反するものが2回ある。



## 5. 実務上の知識及び能力

問 24 運行管理に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を適切でないものには「否」を記入しなさい。

1. 運行管理者が行う運行管理業務は、事業用自動車の運行の安全を確保する上で欠くことができない重要な業務である。このため、事業者は運行管理者に対して、関係法令に規定されている運行管理者の業務の的確な実施及び自社が定めた運行管理規程の遵守について適切に指導するとともに、監督をしなければならない。
2. 運行管理者は、団体客の運送の依頼があったので、担当運転者に対し、運行経路において一部狭隘な箇所がある道路を通行することを避け、多少遠回りではあるが運行の安全を優先して、道幅の広い道路を運行するよう指示したが、運転者は一部狭隘な箇所のある道路を運行した経験上問題はないとして、自分の判断で当該道路を通行した。
3. 運転者が酒気帯び運転で交通事故を起こしたことにより、乗務前の点呼において運転者が酒気を帯びていたことを黙認した運行管理者に対し運行管理者資格者証の返納命令が出されたが、その点呼について事業者は承知していなかったため、事業者として責任を問われることはない。
4. 事業者が、運行管理者の業務を補助させるために補助者を選任し、運行管理者に対し補助者の指導及び監督を行うよう指示したところ、運行管理者は、補助者の指導等については、他の従業員と同様に事業者の責任において行うべきものであるとして指導等を行わなかった。

Copyright (C) 2011 自動車公論社 All Rights Reserved.

問 25 点呼の実施等に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「否」を記入しなさい。

1. 乗務前の点呼において、運転者は前日の飲酒により酒気帯び状態であると感じていたが、運転に影響を及ぼすほどではないと自分で判断し、また、運行管理者から酒気帯びの有無について聴かれなかったことから敢えて申告せず、点呼後、事業用自動車に乗務した。
2. 乗務後の点呼において、乗務を終了した運転者からの当該乗務に係る事業用自動車、道路及び運行状況についての報告は、必要がない場合は運転者から報告を求めないこととしており、点呼記録表に「異常なし」と記録している。
3. 乗務前の点呼において、運転者から酒気帯びの有無について報告を求めたところ、「前日に日本酒を少量飲んだが時間がたっており、アルコールは残っていないので運転に支障はない。」との回答があったが、運行管理者は、運転者の呼気からアルコールの臭いがしたので、酒気帯び状態であると判断して乗務させなかった。
4. A営業所の運転者による往復2日間にわたる運送業務において、初日の乗務をB営業所（同じ事業者の営業所）で終了する際の乗務後の点呼をB営業所の運行管理者が行い、点呼記録表にその結果を記録した。また、翌日の乗務を開始する際の乗務前の点呼を、前日と同様にB営業所の運行管理者が行った後、A営業所の運行管理者に異常がなかったことを連絡した。



問 26 運行管理者の業務に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「否」を記入しなさい。

1. 事業用自動車に乗務した運転者の乗務記録は、運転者の日常の乗務の状況を運行管理者が把握し、過労運転の防止及び運行の適正化を図るために活用するものであることから、運行管理者は、運転者に対して所定の事項を確実に記録するよう指導している。
2. 適性診断は、運転者の運転行動や運転態度が安全運転にとって好ましい方向へ変化するように動機付けを行うことにより、運転者自身の安全意識を向上させるためのものであり、ヒューマンエラーによる事故の発生を未然に防止するために有効であると考えられているので、運行管理者は適性診断結果を活用し、運転者が自らの運転行動や運転態度の特性を自覚するよう指導している。
3. 運転者の健康に起因する事故を防止するため、運転者は事業者が行う医師による健康診断を受け、診断結果に基づいて生活習慣の改善を図るなど適切な健康管理に努め、また、運行管理者は、点呼において運転者が疾病、疲労等により安全な運転をすることができないおそれがないことを確認している。
4. 事業用自動車の運行中に事故が発生し、事故が被害事故であると判断される場合は、運行管理者は事業者に事故があった旨を報告するが、社内の事故記録表には記録しないこととしている。

問 27 デジタル式運行記録計に関する次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句の組合せとして、適切なものはどれか。

デジタル式運行記録計は、アナログ式運行記録計と同様の (A)、運行距離及び運行時間の記録に加え、運行データの記録を電子情報として記録することにより、急発進、急ブレーキ、速度超過時間等の運行データの収集が可能になることから、運転者の運転特性を把握し、運転者ごとの (B) に活用することができ、また、各運転者の運行実績表、(C) などが、1日、週間、月間ごとに容易に作成できることから、運行管理者による労務管理の効率化を図ることができる。このため、自動車運送事業者は、(D) や輸送効率の向上等を図る観点からデジタル式運行記録計を導入することが望まれる。

A	B	C D	
1. 平均速度	安全運転指導	事故記録	事故の防止
2. 瞬間速度	定速走行の指導	事故記録	収入の増加
3. 平均速度	定速走行の指導	乗務記録	収入の増加
4. 瞬間速度	安全運転指導	乗務記録	事故の防止

問 28 自動車運転中の人間の視覚と視野に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「否」を記入しなさい。

1. 前方の自動車を大型車と乗用車から同じ距離で見た場合、それぞれの視界や見え方が異なり、運転者席が高い位置にある大型車の場合は車間距離に余裕がないように感じ、乗用車の場合は車間距離に余裕があるように感じやすくなる。
2. 夜間の走行中、自分の自動車のライトと対向車のライトで、道路の中央付近の歩行者や自転車が見えなくなることがあり、これを蒸発現象という。蒸発現象は暗い道路で特に起こりやすい。
3. 自動車の速度が速くなるほど、運転者の視野は狭くなり、近くを注視するようになるため遠くは見えにくくなることから、比較的遠くにある障害物等の発見が遅れることがある。
4. 暗いところから急に明るいところへ出ると、まぶしくて見えにくくなり、目が慣れて通常どおり見えるようになるのに時間がかかる。反対に、明るいところから急に暗いところへ入ったときは暗くて見えにくくなり、やがて目が慣れて少しずつ見えるようになる。

問 29 A営業所の運行管理者が、旅行者からのホテルに宿泊する団体客の観光ツアーの運送依頼に基づき、次の貸切バスの運行に関する計画を立て、運転者に対してこれに基づき運行するよう指示をした。

<運行計画>

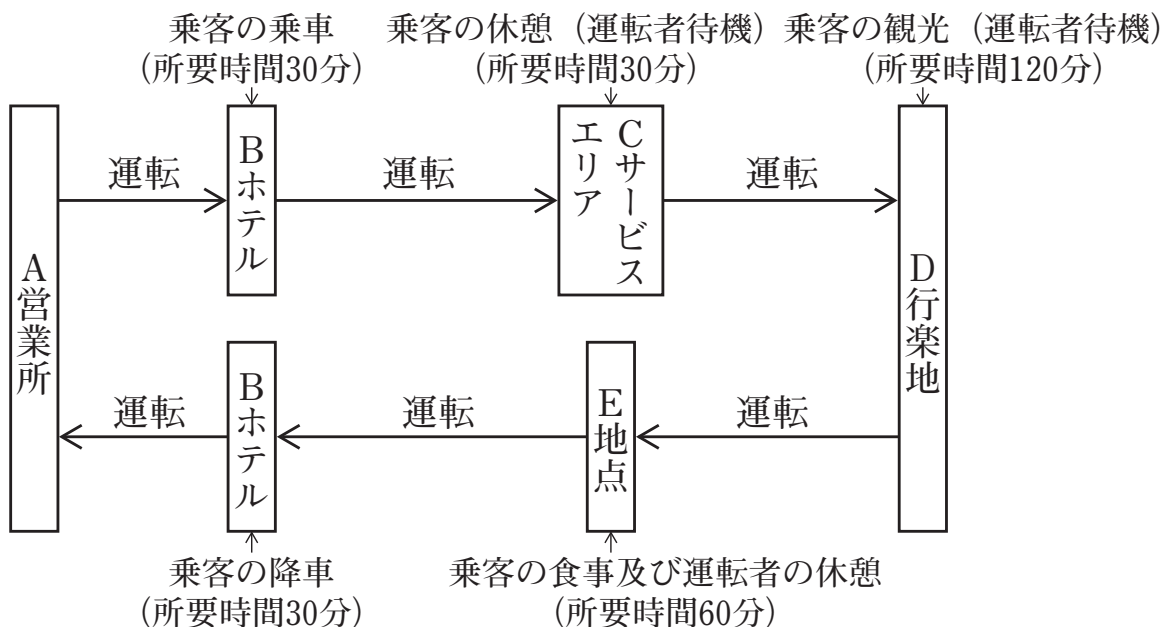
- 運転者の始業時刻は6時30分
- A営業所を出庫する時刻は7時30分
- A営業所を出庫してから帰庫するまでの貸切バスの走行距離は189キロメートル
- A営業所を出庫してから帰庫するまでの間の貸切バスの平均速度は時速42キロメートル（乗客の乗降時間等の運転以外の時間は含まないものとする。）
- Bホテルで乗客の乗車に要する時間30分
- Cサービスエリアで乗客の休憩時間30分（運転者は待機）
- D行楽地で乗客の観光に要する時間120分（運転者は待機）
- E地点で乗客が食事に要する時間及び運転者の休憩時間60分
- Bホテルで乗客が降車に要する時間30分
- 運転者の終業時刻は、A営業所に帰庫（到着）してから20分経過後

この場合、

①運行当日の運転者の拘束時間

②A営業所に帰庫する時刻

を、それぞれ求めなさい。



問 30 貸切バスの運行等に関する次の文中、①～⑦の下線部の記述のうち、運行管理者等の業務上の措置として、適切なものの組合せを次の選択肢（1～6）の中から選びなさい。

運転者5名が、団体客を運送するため営業所を早朝に出庫することから、営業所に出勤する前であった運行管理者は、①日頃から行っている自宅からの電話による点呼を行った。

出庫した運転者から、「乗客を乗せて運行中、交差点の赤信号に従って停車しようとして減速したところ、後続の原動機付自転車に追突され、この事故で原動機付自転車の運転者が下腿を骨折し救急車で病院に搬送されたが、自分や乗客にこの事故による負傷はなく、自車もバンパーが少し変形したが運行する上で問題はない。」との連絡があった。

運行管理者は、②当該運転者に対し、警察官の指示に従い、事故処理を行った後、乗客の負傷等の有無を再度確認し、運転者、乗客及びバスに問題がなければ警察官に確認した上で運送を継続するよう指示した。

運行管理者は、運転者からの報告を受け、③社内の事故記録表に事故概要を記録し、営業所の責任者に報告した。

運行管理者は、④運送業務を終えて帰庫した当該運転者に対し、乗務後の点呼を行い、当該事故について改めて報告を求めた。

点呼実施後、⑤当該事故に関する記録については、既に事故記録表に記録したことから点呼記録表には記録しなかった。

一方、運転者は、乗務後の点呼において、当該事故について詳細に報告したので、⑥乗務記録に事故については記録しなかった。

後日、事業者は、当該事故の関係者から事故の概要等を確認した上で、⑦当該事故は被害事故であると判断し、自動車事故報告規則に規定する自動車事故報告書を国土交通大臣に提出しなかった。

運行管理者等の業務上の措置

- |         |           |              |         |
|---------|-----------|--------------|---------|
| ①乗務前の点呼 | ②運送の継続の指示 | ③事故の記録等      | ④乗務後の点呼 |
| ⑤点呼記録   | ⑥乗務記録     | ⑦自動車事故報告書の提出 |         |

選択枠

1. ①・②・③
2. ②・③・④
3. ③・④・⑦
4. ①・②・③・⑤
5. ②・③・④・⑦
6. ③・④・⑥・⑦

1. 道路運送法関係（8問）							
問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8
4	3	4	2	2	3	1	2
2. 道路運送車両法関係（4問）							
問9	問10	問11	問12				
2	4	3	1				
3. 道路交通法関係（5問）							
問13	問14	問15	問16	問17			
4	2	2	1	2			
4. 労働基準法関係（6問）							
問18	問19	問20	問21	問22	問23		
1	3	2	3	1	4		
5. 実務上の知識及び能力（7問）							
問24		問25		問26		問27	
適	否	適	否	適	否	4	
1	2, 3, 4	3	1, 2, 4	1, 2, 3	4		
問28		問29		問30			
適	否	①	②	2			
2, 4	1, 3	10時間20分	16時30分				

※解答は出題時のままの解答になります。